



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスプール
 コード番号 2471 URL <https://www.spool.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 浦上 壮平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 佐藤 英朗 TEL 03-6859-5599
 定時株主総会開催予定日 2022年2月24日 配当支払開始予定日 2022年2月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年11月期の連結業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	24,862	18.3	2,668	19.7	2,673	19.9	1,881	19.0
2020年11月期	21,009	19.9	2,228	38.9	2,229	37.1	1,580	46.0

（注）包括利益 2021年11月期 1,899百万円（20.1%） 2020年11月期 1,581百万円（46.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	23.81	—	35.7	20.1	10.7
2020年11月期	20.00	—	42.2	22.3	10.6

（参考）持分法投資損益 2021年11月期 ー百万円 2020年11月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	15,320	6,106	39.7	76.94
2020年11月期	11,305	4,468	39.4	56.43

（参考）自己資本 2021年11月期 6,078百万円 2020年11月期 4,458百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	2,195	△2,514	1,742	3,938
2020年11月期	2,234	△2,054	215	2,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	0.00	—	3.30	3.30	260	16.5	7.0
2021年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	474	25.2	9.0
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		29.6	

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,522	16.2	1,385	17.0	1,373	14.7	943	20.9	11.94
通期	28,770	15.7	3,200	19.9	3,176	18.8	2,133	13.4	27.01

（注）2022年11月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年11月期	79,007,500株	2020年11月期	79,007,500株
2021年11月期	3,855株	2020年11月期	3,855株
2021年11月期	79,003,645株	2020年11月期	79,003,645株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年1月13日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	12
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
4. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の推進等により新規感染者数は大幅に減少しており、2021年9月末には緊急事態宣言が解除されるなど経済活動の改善に向けた動きがみられました。その一方で変異株の脅威など感染再拡大のリスクが残っており、未だ先行きが不透明な状況が続く可能性があります。

そのような中、当社グループは、領域の異なる事業を複数展開するポートフォリオ経営を推進したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑え、売上・利益ともに過去最高を更新しました。

人材アウトソーシングサービスでは、コールセンター業務が業績をけん引しました。同業務については、派遣サービスではスポット案件が好調だったほか、受託案件の受注も伸びました。障がい者雇用支援サービスにおいては、法定雇用率の引き上げ等の影響もあり、営業活動が非常に好調に推移しました。その結果、設備販売は、期初計画を大幅に上回るとともに、過去最高も大きく更新することができました。また、環境経営支援サービス、広域行政BPOサービスなどの新規事業も順調な立ち上がりを見せました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は24,862百万円（前連結会計年度比18.3%増）、営業利益は2,668百万円（前連結会計年度比19.7%増）、経常利益は2,673百万円（前連結会計年度比19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,881百万円（前連結会計年度比19.0%増）といずれも過去最高を更新いたしました。

2021年11月期 連結業績

(単位：百万円)	2020年11月期	2021年11月期	増減率
売上高	21,009	24,862	18.3%
営業損益	2,228	2,668	19.7%
経常損益	2,229	2,673	19.9%
親会社株主に帰属する当期純損益	1,580	1,881	19.0%

当連結会計年度のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

①ビジネスソリューション事業

[事業概要]

ビジネスソリューション事業では、シニアや障がい者など潜在労働力の活用を支援するサービスや、企業の業務の一部を受託するアウトソーシングサービスを提供しています。前者においては、株式会社エスプールプラスが、障がい者の就労に適した農園を企業に貸し出し、主に知的障がい者の採用から定着化までをワンストップで支援するサービスを行っています。株式会社エスプールでは、様々な経験やノウハウを有するシニアを企業の経営課題や業務課題の解決に役立てるプロフェッショナル人材サービスを提供しています。

後者のアウトソーシングサービスでは、株式会社エスプールロジスティクスが、通販商品の発送を代行する物流サービスを行っています。株式会社エスプールリンクでは、アルバイトやパートの求人応募の受付を代行する採用支援サービスを提供しており、株式会社エスプールセールスサポートでは、対面型の会員獲得業務や販売促進業務を行っています。ブルードットグリーン株式会社は、CO₂の排出量算出やカーボンオフセット仲介など環境経営の支援に関するサービスを提供しており、2020年6月に子会社となりました。また、株式会社エスプールでは、隣接する複数の自治体の行政業務を一括で受託する広域行政のBPOサービスを2021年6月から開始しました。

[当連結会計年度の経営成績]

主力事業である障がい者雇用支援サービスにおいては、2021年3月の法定雇用率の引き上げにより、企業の障がい者雇用に対する意識が一段と高まっており、営業活動が好調に推移しました。設備販売については、期初計画(1,035区画)を大幅に上回る1,188区画となり、前期に達成した過去最高の販売数(936区画)も大きく更新することができました。また、農園の開設も当初の予定から1増となる7施設となり、累計では30施設まで拡大しました。ロジスティクスアウトソーシングサービスについては、売上は堅調に推移したものの、品川センターの収益が一時的に悪化したことにより減益となりました。なお、同センターの収益改善は完了しており、現在は平時の水準まで回復が進んでおります。環境経営支援サービスにおいては、新たに開始した環境情報開示のコンサルティング業務が大きく伸びたことで、売上・利益ともに大幅増となりました。また、第3四半期より開始した広域行政BPOサービスは、3つの広域自治体の業務を受注し、順調な立ち上がりとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,696百万円(前連結会計年度比32.1%増)、営業利益は2,121百万円(前連結会計年度比31.0%増)となりました。

②人材ソリューション事業

[事業概要]

人材ソリューション事業は、人材派遣サービスを主力とする株式会社エスプールヒューマンソリューションズが提供するサービスで、コールセンター等のオフィスサポート業務と、スマートフォンや家電製品等の店頭販売支援業務に関する人材サービスを展開しています。サービスの特徴は、フィールドコンサルタント(FC)と呼ばれる同社の従業員と派遣スタッフをチームで派遣する「グループ型派遣」の形態を採用している点になります。派遣先に配置されたFCが、現場で派遣スタッフを手厚くフォローすることで、未経験者を短期間で育成できるだけでなく定着率の向上にもつながり、顧客満足度の向上とシェア拡大に寄与しています。また、最近では、受託業務の受注にも注力しており、当連結会計年度に自社コールセンターを3施設開設しました。

[当連結会計年度の経営成績]

主力のコールセンター業務については、主要顧客を中心にグループ型派遣が好調を維持しました。第2四半期以降、新型コロナウイルス感染症対策に関連したスポット案件が増えており、売上増に大きく寄与しました。また、自社コールセンターを東京と福岡に3施設開設したことで、受託案件の獲得も進みました。一方、販売支援業務については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、緊急事態宣言解除後も人材需要の回復は鈍く苦戦が続きました。地域別では、コールセンターのスポット案件が集中した東京や大阪など大都市エリアが高い伸びを示しました。損益面では、派遣スタッフの継続率の向上により社会保険料などの売上原価が上昇しましたが、売上増による利益増に加え、効率的な支店運営に努めたことにより増益を達成しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は17,234百万円(前連結会計年度比13.0%増)、営業利益は1,910百万円(前連結会計年度比8.7%増)となりました。

2021年11月期 セグメント別業績

売上高 (単位: 百万円)	2020年11月期	2021年11月期	増減率
報告セグメント	21,075	24,930	18.3%
ビジネスソリューション事業	5,825	7,696	32.1%
人材ソリューション事業	15,250	17,234	13.0%
調整額	△65	△67	－%
合計	21,009	24,862	18.3%

営業利益 (単位: 百万円)	2020年11月期	2021年11月期	増減率
報告セグメント	3,377	4,032	19.4%
ビジネスソリューション事業	1,619	2,121	31.0%
人材ソリューション事業	1,757	1,910	8.7%
調整額	△1,148	△1,363	－%
合計	2,228	2,668	19.7%

今後の見通し

今後のわが国経済の見通しについては、ワクチン接種の普及等に伴う経済活動の再開が期待されるものの、依然として変異株の広がり等を原因とする感染再拡大リスクが懸念され、先行き不透明な状況が続く可能性があります。

このような環境の中で、当社グループは中長期的な視点のもと、①「環境変化に合わせた既存事業の継続的な発展」、②「次の10年を見据えた新たな成長機会の獲得」、③「ESGを軸とした経営基盤の強化」に取り組み、持続的な成長を実現してまいります。

①「環境変化に合わせた既存事業の継続的な発展」

人材アウトソーシングサービスにおいては、コールセンター業務のサービス拡充に取り組んでまいります。従来のグループ型による派遣サービスに加え、顧客ニーズの高い受託案件の獲得にも注力してまいります。障がい者雇用支援サービスについては、知的障がい者の就労に適した企業向け貸し農園サービスが、引き続き事業の中心となりますが、中長期的な成長を視野に精神障がい者向けの新サービスの開発にも取り組んでまいります。

②「次の10年を見据えた新たな成長機会の獲得」

市場成長が見込まれる環境ビジネス及びBPOビジネスの領域を重点注力分野に据え、新事業の開発に取り組んでまいります。環境経営支援サービスについては、企業のCO2削減を支援する脱炭素化技術や環境技術のシェアリングプログラムの開発を進めてまいります。広域行政のBPOサービスでは、全国30拠点体制の早期実現を目指して、翌連結会計年度末までに10拠点体制の構築を推進いたします。

③「ESGを軸とした経営基盤の強化」

環境面においては、事業活動を通じた環境課題の解決に貢献するだけでなく、自らの環境負荷の軽減にも取り組んでまいります。社会面については、企業理念の実現に向けて、社会変化や課題を敏感に察知し主体的に解決に取り組むことのできる人材の採用・育成に特に注力してまいります。ガバナンス面では、高い経営の透明性と適切な情報開示を継続してまいります。

これらの施策実行により、翌連結会計年度の売上高は28,770百万円、営業利益は3,200百万円、経常利益は3,176百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,133百万円と、いずれも過去最高を更新する見込みです。

セグメント別の次期業績見込みは以下のとおりとなります。

売上高 (単位：百万円)	2021年11月期	2022年11月期 予想	増減率
報告セグメント	24,930	28,890	15.9%
ビジネスソリューション事業	7,696	9,650	25.4%
人材ソリューション事業	17,234	19,240	11.6%
調整額	△67	△120	－%
合計	24,862	28,770	15.7%

営業利益 (単位：百万円)	2021年11月期	2022年11月期 予想	増減率
報告セグメント	4,032	4,730	17.3%
ビジネスソリューション事業	2,121	2,592	22.2%
人材ソリューション事業	1,910	2,137	11.9%
調整額	△1,363	△1,530	－%
合計	2,668	3,200	19.9%

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から1,981百万円増加し、7,717百万円となりました。業容拡大および設備投資に備えた借り入れを実施したため、現金及び預金が1,423百万円増加しております。また、人材ソリューション事業を中心とした継続的な売上の増加に伴い、売上債権が452百万円増加しております。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末から2,033百万円増加し、7,603百万円となりました。障がい者雇用支援サービス拡大のため、株式会社エスプールプラスにて、新規農園の建設や既存農園の増設をしており、有形固定資産が1,732百万円増加しました。また、ビジネスソリューション事業の拡大に対応するため、株式会社エスプール、株式会社エスプールプラス及び株式会社エスプールリンクの新拠点開設により敷金及び保証金が146百万円増加しました。更に、新たな事業戦略に基づく投資により投資有価証券が179百万円増加しました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から1,294百万円増加し、6,968百万円となりました。新規事業を含む業容拡大に備え、短期借入金を1,100百万円借り増ししております。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から1,082百万円増加し、2,245百万円となりました。更なる設備投資のための借り増しにより長期借入金が759百万円、農園の新規建設等により資産除去債務が261百万円、繰延税金負債が66百万円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益により1,881百万円増加し、一方、第21期期末配当により260百万円減少し、6,106百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は1,423百万円増加し、3,938百万円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比38百万円減少の2,195百万円の収入(前連結会計年度は2,234百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較し435百万円増加して2,640百万円であったのに加え、減価償却費が671百万円、未払費用の増加が146百万円、売上債権の増加が452百万円、並びに法人税等の支払額が741百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比459百万円増加の2,514百万円の支出(前連結会計年度は2,054百万円の支出)となりました。これは、主に株式会社エスプールプラスの新農園建設等による有形固定資産の取得による支出2,143百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1,527百万円増加の1,742百万円の収入(前連結会計年度は215百万円の収入)となりました。収入及び支出の内訳は、短期借入金の増加1,100百万円、長期借入金の借り増しによる収入1,000百万円、配当金の支払額259百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期
自己資本比率 (%)	32.6	35.2	35.1	39.4	39.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	219.1	478.8	637.7	531.8	657.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.4	1.7	1.3	1.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	118.4	113.6	135.0	98.2	86.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元積極的に取り組んでまいります。株主の皆様への還元についての基本方針は以下のとおりであります。

- ① 成長のための事業投資を最優先とします。
- ② 事業投資のための内部留保を確保したうえで、資本効率や財務基盤の強化を勘案し、安定的、かつ、持続的に株主還元の向上に努めてまいります。
- ③ 具体的には、2021年1月13日に発表した中期経営計画にあるとおり、2025年11月期までに連結配当性向を30%以上とすることを目標といたします。なお、単年度においては、連結配当性向が60%を超えない限り減配はしないこととします。

上記の方針に則り、2021年11月期につきましては、1株当たり6.0円の普通期末配当を実施する予定であります。また、2022年11月期につきましては、1株当たり8.0円の普通期末配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、障がい者雇用支援サービス等の短期的に成長が見込める既存事業分野への投資と、中長期の環境変化に対応するための、既存事業を変革させる投資や新たな事業機会を獲得する新規事業投資に用いてまいりたいと考えております。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

①事業の許認可について

当社グループの人材派遣サービスは、労働者派遣法（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律）に基づく労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を受けています。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う事業主が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反したりする場合には、事業の許可を取り消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。本許可には有効期限があり、株式会社エスプールヒューマンソリューションズの労働者派遣事業許可の有効期限は2022年11月30日となっております。株式会社エスプールヒューマンソリューションズでは担当部署を配置して本許可の円滑な更新に努めるとともに、日々の業務における法令遵守のための社内フローの整備や、その遵守状況のチェック体制を整えて法令リスク管理に努めております。

本資料発表日現在、本許可が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、万一、将来何らかの理由により法令違反に該当し、労働者派遣事業の許可取り消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

また、職業安定法に基づく有料職業紹介についても労働者派遣法と同様の取り扱いがあり、有料職業紹介事業者としての欠格事由に該当したり、当該許可の取消事由に該当したりした場合には、事業の許可を取り消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。本許可には有効期限があり、株式会社エスプールヒューマンソリューションズの有料職業紹介事業許可の有効期限は2022年11月30日、株式会社エスプールプラスの有料職業紹介事業許可の有効期限は2026年4月30日となっております。当社グループでは、許可を取得している会社ごとに担当部署を配置して本許可の円滑な更新に努めるとともに、日々の業務における法令遵守のための社内フローの整備や、その遵守状況のチェック体制を整えて法令リスク管理に努めております。

本資料発表日現在、本許可が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、万一、将来何らかの理由により法令違反に該当し、事業許可取り消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、有料職業紹介事業を営むことができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法、個人情報保護法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。今後何らかの制度変更が行われた場合、当社グループが行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

③社会保険・雇用保険について

当社グループは、業務実施にあたる派遣スタッフについて、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社グループにて定めた運用方針に基づき、契約形態及び勤務実績に応じて、社会保険（健康保険及び厚生年金保険）や雇用保険に加入させる取り扱いを行っております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社グループの社会保険負担額や雇用保険負担額が増加する可能性があります、この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④障害者雇用促進法について

当社グループの提供する障がい者雇用支援サービスは、障害者雇用促進法（障害者の雇用の促進等に関する法律）が規定する企業の障がい者の雇用義務に係るソリューションを提供するものであります。障害者雇用促進法が規定する障がい者の雇用に関する法定雇用率は、2021年3月には2.2%から2.3%に引き上がりました。法定雇用率については継続的に見直しが見込まれることとなっておりますが、今後の法改正によって雇用義務が緩和されたり、雇用義務そのものがなくなったりした場合には、当社グループの事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

⑤障がい者雇用支援サービスのビジネスモデルについて

当社グループの提供する障がい者雇用支援サービスは、知的障がい者の就労機会の創出と経済的自立の支援を目指して当社グループが独自に開発したビジネスモデルであります。そのため、当社グループでは事業主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の遵守に万全の態勢で臨んでおりますが、法律の改正、新たな規制、行政指導等によって事業活動が制限される可能性があります。

また、当社グループでは社会課題の解決という高い理念のもとに、法令違反等が生じないよう細心の注意を払って事業活動を行っておりますが、競合他社の模倣等により何らかの理由で当社グループのビジネスモデルの評判が損なわれる可能性、または、当社グループに対する好ましくない風評が立つ可能性があります。

これらの場合には、計画どおりに事業運営を行うことができず、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥障がい者雇用支援サービスの運営する農園について

当社グループの提供する障がい者雇用支援サービスにおいては、障がい者を雇用しようとする企業向けの貸農園を運営しております。農園には屋外型と屋内型の2種類があり、外注する工事の発注や進捗管理を担当する専門部署を配置すること等により設備の構築・保守には万全を期して運営しておりますが、台風や地震などの災害や、人為的なミス、事故、設備上の問題、または第三者による不法行為、その他運営上のトラブル等が発生した場合、これらに起因して農園の運営に支障が出る可能性があります。

その場合、信頼性や企業イメージが低下して顧客の維持・獲得が困難になり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、障がい者雇用支援サービスの成長のためには、運営する企業向け貸農園の新規開設が必要不可欠であります。しかしながら、社内外の要因により企業向け貸農園に適した土地や建物の確保が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループは、事業を行う上で、派遣スタッフ等の個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取り扱いについては、個人情報の保護に関する規程を定め、万全の管理体制を施しており、個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）の遵守に努めております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

また、当社グループの各事業に従事する社員や、派遣先のコールセンター等で就業する派遣スタッフは、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社グループでは、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・派遣スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けるほか、集合研修やオンライン研修を通じて定期的に教育・研修を行い、情報の取り扱いの重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じて、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑧新規事業及び新規サービスの立ち上げについて

当社グループでは、中期的な事業方針として環境変化に強い、バランスの取れたポートフォリオ経営の推進を掲げており、今後も環境の変化に応じて柔軟に新規事業や新規サービスを展開して行く所存です。新規事業や新規サービスの展開にあたっては、事前に環境分析や市場分析等を慎重に行ったうえで事業化することとしておりますが、事業着手後、必ずしも計画通りに進むとはならず、また、予期せぬ事象の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨事業投資について

当社グループは、環境変化に対応するために、同業または関連する事業分野の企業または事業の買収や投資を積極的に検討・実行しております。企業買収や事業投資の際には、事前のデューデリジェンス等により経営状況や市場動向を調査した上で慎重に進めるとともに、当社グループに合流した後においても、既存の子会社と同様にグループ間の情報共有や既存営業網の共有等を通じて業績を向上させていくよう努めております。しかしながら、社内外の要因により必ずしも見込みどおりに進むとはならず、買収資産の毀損や収益性の低下によって、のれんや固定資産の減損、関係会社株式評価損等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩大規模な自然災害及び感染症等の影響について

当社グループは、全国に事業拠点を有しており、自然災害や新型コロナウイルス感染症が発生した場合、事業活動に支障が生じる可能性があります。特に、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の流行により、国内外の経済情勢は大きな影響を受けています。当社グループにおいては、領域の異なる事業を複数展開してきたことや、従業員の日々の感染予防策の徹底、WEB会議・WEB商談の推進等により事業の継続に努めたことでその影響を軽減できておりますが、今後の感染拡大の収束の動向や、経済情勢に与える影響の度合いによっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、障がい者雇用支援サービスにおいて運営する貸農園設備について、台風や地震、大雪や豪雨、竜巻等の自然災害による被害が生じ、長期にわたり農園の稼働が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪情報システム障害について

当社グループでは、全国の事業拠点での運営を円滑に行うため、事業管理活動の多くをコンピュータシステム及びネットワーク網に依存しております。当社グループでは、コンピュータシステムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、外部のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、予期せぬトラブル等によりコンピュータシステムが停止した場合、あるいは、ネットワーク網に障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、コンピュータシステム及びネットワーク網の安定稼働強化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

⑫人材の確保について

当社グループが今後も継続的に成長していくためには優秀な社員や派遣スタッフの確保・育成が重要な要素になります。採用活動においては独自の採用イベントやインターンシップの実施、複数キャリアコースの設定等様々な施策を導入し、派遣スタッフの募集においては募集拠点の増設やWEB面接システムの導入など、採用方法の多様化を推進しています。また、従業員の育成・定着のために階層別研修やジョブローテーションの実施、健康経営の推進等様々な施策を講じています。しかしながら、これら諸施策が十分な効果が得られずに、計画通りに人材の確保・育成が進まない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、2021年11月30日現在、当社及び子会社7社（株式会社エスプールヒューマンソリューションズ、株式会社エスプールプラス、株式会社エスプールロジスティクス、株式会社エスプールリンク、株式会社エスプールセールスサポート、ブルードットグリーン株式会社、世霽股份有限公司（Shipeee））により構成されております。当社グループの事業における当社及び当社子会社の位置付け、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

[ビジネスソリューション事業]

ビジネスソリューション事業では、シニアや障がい者など潜在労働力の活用を支援するサービスや、企業の業務の一部を受託するアウトソーシングサービスを提供しています。前者においては、株式会社エスプールプラスが、障がい者の就労に適した農園を企業に貸し出し、主に知的障がい者の採用から定着化までをワンストップで支援するサービスを行っています。株式会社エスプールでは、様々な経験やノウハウを有するシニアを企業の経営課題や業務課題の解決に役立てるプロフェッショナル人材サービスを提供しています。

後者のアウトソーシングサービスでは、株式会社エスプールロジスティクスが、通販商品の発送を代行する物流サービスを行っています。株式会社エスプールリンクでは、アルバイトやパートの求人応募の受付を代行する採用支援サービスを提供しており、株式会社エスプールセールスサポートでは、対面型の会員獲得業務や販売促進業務を行っています。ブルードットグリーン株式会社は、CO₂の排出量算出やカーボンオフセット仲介など環境経営の支援に関するサービスを提供しています。また、株式会社エスプールでは、隣接する複数の自治体の行政業務を一括で受託する広域行政のBPOサービスを2021年6月から開始しました。

[人材ソリューション事業]

人材ソリューション事業は、人材派遣サービスを主力とする株式会社エスプールヒューマンソリューションズが提供するサービスで、コールセンター等のオフィスサポート業務と、スマートフォンや家電製品等の店頭販売支援業務に関する人材サービスを展開しています。サービスの特徴は、フィールドコンサルタント（FC）と呼ばれる同社の従業員と派遣スタッフをチームで派遣する「グループ型派遣」の形態を採用している点になります。派遣先に配置されたFCが、現場で派遣スタッフを手厚くフォローすることで、未経験者を短期間で育成できるだけでなく定着率の向上にもつながり、顧客満足度の向上とシェア拡大に寄与しています。また、最近では、受託業務の受注にも注力しており、2021年11月期には、自社コールセンターを3施設開設しました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が乏しく、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基
準を採用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を
進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,514	3,938
受取手形及び売掛金	2,958	3,411
商品	87	170
その他	183	204
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	5,735	7,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,977	7,366
減価償却累計額	△836	△1,259
建物及び構築物 (純額)	4,140	6,106
車両運搬具	583	728
減価償却累計額	△381	△504
車両運搬具 (純額)	202	223
土地	55	55
建設仮勘定	282	8
その他	392	492
減価償却累計額	△167	△248
その他 (純額)	224	244
有形固定資産合計	4,905	6,638
無形固定資産		
ソフトウェア	92	70
その他	0	0
無形固定資産合計	92	71
投資その他の資産		
投資有価証券	60	239
敷金及び保証金	433	579
繰延税金資産	65	60
その他	25	25
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	571	893
固定資産合計	5,569	7,603
資産合計	11,305	15,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205	218
短期借入金	2,350	3,450
1年内返済予定の長期借入金	85	228
未払金	234	173
未払法人税等	403	377
未払消費税等	668	569
未払費用	1,418	1,564
賞与引当金	74	93
役員賞与引当金	40	40
その他	193	252
流動負債合計	5,674	6,968
固定負債		
長期借入金	428	1,188
繰延税金負債	52	118
資産除去債務	631	893
その他	50	45
固定負債合計	1,163	2,245
負債合計	6,837	9,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	372	372
資本剰余金	222	222
利益剰余金	3,864	5,484
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,458	6,078
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	9	27
純資産合計	4,468	6,106
負債純資産合計	11,305	15,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	21,009	24,862
売上原価	14,632	17,331
売上総利益	6,377	7,530
販売費及び一般管理費	4,148	4,862
営業利益	2,228	2,668
営業外収益		
受取利息	5	0
助成金収入	35	28
その他	4	3
営業外収益合計	45	31
営業外費用		
支払利息	22	24
支払手数料	13	0
受取保険金査定差額	7	—
その他	0	1
営業外費用合計	44	26
経常利益	2,229	2,673
特別利益		
固定資産売却益	4	0
負ののれん発生益	2	—
雇用調整助成金収入	138	—
特別利益合計	146	0
特別損失		
固定資産除却損	29	13
リース解約損	3	—
投資有価証券評価損	—	20
新型コロナウイルス感染症による損失	138	—
特別損失合計	171	33
税金等調整前当期純利益	2,204	2,640
法人税、住民税及び事業税	578	671
法人税等調整額	44	70
法人税等合計	623	741
当期純利益	1,581	1,899
非支配株主に帰属する当期純利益	0	18
親会社株主に帰属する当期純利益	1,580	1,881

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	1,581	1,899
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	0	0
包括利益	1,581	1,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,580	1,881
非支配株主に係る包括利益	0	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	372	222	2,441	△0	3,035
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
親会社株主に帰属する当期純利益			1,580		1,580
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,422	—	1,422
当期末残高	372	222	3,864	△0	4,458

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	3,035
当期変動額				
剰余金の配当				△158
親会社株主に帰属する当期純利益				1,580
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0	9	10
当期変動額合計	0	0	9	1,432
当期末残高	0	0	9	4,468

当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	372	222	3,864	△0	4,458
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
親会社株主に帰属する当期純利益			1,881		1,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,620	—	1,620
当期末残高	372	222	5,484	△0	6,078

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	0	9	4,468
当期変動額				
剰余金の配当				△260
親会社株主に帰属する当期純利益				1,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	18	17
当期変動額合計	△0	△0	18	1,638
当期末残高	0	0	27	6,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,204	2,640
減価償却費	499	671
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	19
受取利息	△5	△0
支払利息	22	24
固定資産除却損	29	13
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△0
リース解約損	3	—
負ののれん発生益	△2	—
受取保険金査定差額	7	—
雇用調整助成金収入	△138	—
新型コロナウイルス感染症による損失	138	—
投資有価証券評価損	—	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△290	△452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37	△82
仕入債務の増減額 (△は減少)	25	13
未払費用の増減額 (△は減少)	253	146
その他	△28	△48
小計	2,690	2,962
利息及び配当金の受取額	5	0
利息の支払額	△22	△25
受取保険金の受取額	149	—
雇用調整助成金の受取額	138	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△138	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△587	△741
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,234	2,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,118	△2,143
無形固定資産の取得による支出	△14	△25
投資有価証券の取得による支出	△45	△199
固定資産の売却による収入	7	0
敷金及び保証金の差入による支出	△143	△153
敷金及び保証金の回収による収入	6	3
貸付金の回収による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	271	—
その他	—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,054	△2,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	500	1,100
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△127	△97
配当金の支払額	△157	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	215	1,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	395	1,423
現金及び現金同等物の期首残高	2,119	2,514
現金及び現金同等物の期末残高	2,514	3,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)エスプールヒューマンソリューションズ

(株)エスプールプラス

(株)エスプールロジスティクス

(株)エスプールリンク

(株)エスプールセールスサポート

ブルードットグリーン(株)

世露股份有限公司

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品

障がい者雇用支援サービスにて運営する農園の栽培装置については移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

環境経営支援サービスで取り扱っている排出権については個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5年～22年

車両運搬具 2年～6年

その他 3年～15年

② 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する当連結会計年度の職務に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額（株主総会での決議見込額）を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アウトソーシング、人材派遣等の役務提供を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「ビジネスソリューション事業」、「人材ソリューション事業」の2つとしております。

「ビジネスソリューション事業」は、主にロジスティクスアウトソーシングサービス及び障がい者雇用支援サービス並びに当該サービスに付随する農園運営事業であります。セールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスや採用支援サービスも含まれております。

「人材ソリューション事業」は、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運営業務はオフィスサポート人材派遣事業と店頭支援人材派遣事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,787	15,222	21,009	—	21,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	27	65	△65	—
計	5,825	15,250	21,075	△65	21,009
セグメント利益	1,619	1,757	3,377	△1,148	2,228
その他の項目					
減価償却費	453	21	474	24	499

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っていません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,148百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,273百万円及びセグメント間取引調整額124百万円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

(2) 減価償却費の調整額24百万円は、各報告セグメントに配分していない共用資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,663	17,199	24,862	—	24,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	34	67	△67	—
計	7,696	17,234	24,930	△67	24,862
セグメント利益	2,121	1,910	4,032	△1,363	2,668
その他の項目					
減価償却費	616	28	644	26	671

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っていません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,363百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,363百万円及びセグメント間取引調整額0百万円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

(2) 減価償却費の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない共用資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	56円43銭	76円94銭
1株当たり当期純利益	20円00銭	23円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	4,468	6,106
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9	27
(うち非支配株主持分 (百万円))	(9)	(27)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,458	6,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	79,003,645	79,003,645

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,580	1,881
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,580	1,881
普通株式の期中平均株式数 (株)	79,003,645	79,003,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。